

第 2 号議案

第 13 期（2026 年度）事業計画および予算案

一般社団法人全日本機密文書裁断協会

第 13 期（2026 年度）事業計画

基本方針

近年、デジタル化や IT 技術の進展に伴うペーパーレス化の進行により、紙の需要は減少傾向にあり、当協会を取り巻く環境も大きく変化しております。その一方で、情報管理の重要性は一層高まり、機密抹消事業の社会的責任と役割は、これまで以上に重要なものとなっております。

このような状況を踏まえ、会員各位のご意見・ご提案を積極的に取り入れながら、正確かつ有益な情報の収集・発信に努め、協会活動の活性化および社会的認知度の向上を図ってまいります。

また、紙資源等の大切な資源が有効に再利用される持続可能な循環型社会の実現と、機密抹消事業のさらなる地位向上を目指し、関係団体との意見交換を積極的に行うとともに、機密文書の適正処理および再資源化の推進について、各行政機関へ働きかけを行ってまいります。

さらに、これまでナカバヤシ株式会社様に担っていただいていた当協会の事務局業務につきましては、引き続きご協力を賜りながら役割分担の明確化を図り、持続可能な事務局体制の構築を目指します。

併せて、会員各位が長年培ってこられた知識と経験を共有するため、当協会が有する国内最大級の裁断事業リーディングネットワークという強みを活かし、会員間の情報交換および意見交換の機会を積極的に創出いたします。これにより、協会全体の活力向上を図り、会員各位ならびに当協会の更なる発展を推進してまいります。

1. 裁断業務の品質対策

（1）定例研修勉強会の実施

第 13 期研修勉強会は Web 参加型の講演会開催いたします。

講演内容については研修勉強委員会及び第 12 期研修勉強会参加者アンケートで最もご希望の多かった『SNS』についての講話を頂ける講演者の方をお招きし、会員各社においての SNS 使用の有益性、今後に広がる可能性を講話いただく予定としております。

（2）表彰制度

情報漏洩防止と、環境に対する意識向上及び取り組みの推進を目的に、会の発展に寄与もしくは社会貢献活動に積極的に取り組んでいる会員企業の表彰を行います。

（3）機密文書裁断抹消処理士の運営

ランクアップ制度を活用し、当協会認定の「機密文書 裁断抹消処理士」の知識とスキルに応じた、各等級の認定取得を推進することで、市場に選ばれる「機密文書裁断サービス」のブランド力強化を目指します。

（4）会員企業間の連携強化

会員企業間の連携強化を図るため、今年度もブロック活動助成金制度を継続いたします。

1ブロック会の助成金上限額 10万円を原則としますが、地域展示会の出展等による「会の知名度向上」及び「裁断サービスの普及」、そしてブロック間での情報交換や交流に取り組むブロック活動費が10万円を超える場合については、申請内容を理事会で審議の上、賛否を決定することとします。

文書裁断サービスの全国組織として、会員間の連携機能を最大限に活かしたサービスの品質向上と、当協会更には業界の活性化に結び付けます。

2. 広報宣伝活動

当協会HPの集客効果を高め、会員各社HPへの送客率向上を目指し以下の施策を計画いたしました。

- ① 会員ブログの継続（第5順 2026.8.31まで）
- ② リスティング広告の継続とメールマーケティング（ステップメール）の併用
- ③ LINEの運用継続

これらの施策を通じ、裁断サービスの普及推進、並びに会の知名度向上に取り組んでまいります。

3. 組織力の強化

組織の充実・強化を図るため未導入地域への展開、賛助会員制度を活用し、協会事業の目的に賛同し事業に協力・支援をいただける企業に対して全会員が加入推進に努めます。

4. 環境保護活動の推進・貢献活動の実施

（1）文書リサイクルの促進

資源保護の観点から、文書裁断サービスの必要性を訴求し、事業を適正に推進することで、紙資源のリサイクルを促進し、循環型社会の実現に寄与します。

（2）カーボンオフセット事業

機密文書の裁断サービスは、ご利用の際のエネルギー消費によって、二酸化炭素がやむなく排出されてしまうため、「カーボンオフセット」に取り組み、二酸化炭素をオフセットすることで、より環境に配慮した安心・確実なサービスを提供いたします。

また、今年度も森林保護団体 一般社団法人 more trees が提供するサービス「法人サポーター制度」を活用し、予算上限を設定のうえ HP のアクセス数に連動したカーボンオフセットの取り組みをはじめ、年間賛助会員として外部への訴求と、豊かな森を後世に残す社会貢献活動を支援して参ります。

（3）SDG s の取り組み

当協会は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）」の理念に賛同し、「環境保全」「人材育成」「企業間連携」を三つの柱として、事業活動を通じて社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。